

持続可能な社会の実現に向けた SDGs への取り組みと課題：
沖縄本島北部地域のリゾートホテルを対象として

SDGs Initiatives and Challenges for Achieving a Sustainable Society: Focusing on Resort Hotels in the Northern Region of Okinawa Island

柳 銀珠、韓 準祐

Eunju Ryu and Junwoo Han

要旨：本研究は、沖縄本島北部地域のリゾートホテルを対象に、SDGs への取り組みの現状と課題を分析したものである。調査の結果、すべてのホテルが環境負荷の軽減に向けた活動に取り組んでおり、地産地消の促進や地域貢献活動を通じて、環境負荷の軽減や地域活性化に寄与していることが確認された。しかし、ジェンダー平等の促進や水資源の管理、産業や技術革新基盤の強化、平和と公正に関する目標は、さらなる向上が見込まれるといえる。今後は、環境保護、保全に貢献するだけでなく、経済、社会とのバランスがとれた総合的な SDGs への取り組みを実行していくことが重要である。また、ホテル産業が持続可能な成長を実現していくためには、持続可能な観光経営の強化と地域のステークホルダーと連携した多角的な取り組みが求められる。

キーワード：持続可能な開発目標（SDGs）、沖縄本島北部地域、リゾートホテル

Abstract: This study analyzes the current status and challenges of resort hotels in the northern region of Okinawa Island in their efforts to the SDGs. It has been confirmed that all hotels are engaged in efforts to reduce the environmental impact and contribute to community revitalization by promoting local consumption and participating in community-focused activities. However, the goals of promoting gender equality, managing water resources, strengthening industrial and technological innovation infrastructure, and fostering peace and fairness still have room for further development. In the future, it is important not only to contribute to environmental protection and conservation, but also to implement comprehensive SDGs that balance environmental, economic, and social factors. In addition, for the hotel industry to achieve sustainable growth, it is essential to strengthen sustainable tourism management and collaborate in various ways with local stakeholders.

Keywords: Sustainable Development Goals, Northern Region of Okinawa Island, Resort Hotel

1. はじめに

近年、持続可能な開発目標（SDGs）は世界的に重要な課題となっている。SDGsは、人類が安心して地球で暮らし続けるために17の目標と169のターゲットと構成された2030年までに達成すべき目標である。世界中の多くの自治体や企業などがSDGs達成に向けて様々な取り組みが行われており、観光産業においても重要な課題となっている。観光産業は、地域の経済や雇用などに大きな貢献をする一方、地域資源の過剰利用や環境汚染などの問題を抱えている。そのため、観光産業の持続可能な観光経営が求められている。また、観光は地域に対し経済、社会、文化、そして環境の各側面において、顕著な影響を及ぼすため、多くの地域で持続可能な観光の推進が進められており、これに関連する様々な研究が行われている。

日本におけるSDGsと観光に関連する研究は、政府や地域、観光産業などがSDGs達成に向けてどのように寄与できるかについて多角的な検討が進められてきた。しかし、持続可能な観光に向けての施策や取り組みに関する報告書が多く見られる一方、学術的な研究の蓄積は十分ではない。本研究と関連する研究としては、SDGs達成に向けての観光の役割（片桐、2022）や持続可能な観光の可能性（前田、2019）、観光地における持続可能な観光経営（中島・清水、2013）、観光分野における持続可能性指標開発（二神 2013；岩田 2021）に焦点を当てた研究が挙げられる。

片桐（2022）の研究では、持続可能な観光の取り組みと観光がSDGs達成に果たす役割について検討した。前田（2019）の研究では、SDGs達成に観光が如何に貢献するか、またその促進における具体的な課題について述べている。中島・清水（2013）の研究では、持続可能な観光地経営を支える指標の導入可能性について考察した。二神（2013）の研究では、持続可能な観光の指標開発とその導入に向けた課題を明らかにし、岩田（2021）の研究では、持続可能な観光指標に関する事例分析と日本における持続可能な観光の課題と今後の在り方について考察した。これらの研究は観光がSDGs達成に貢献する可能性や持続可能性向上に必要な課題を提示している点で重要な示唆を与えている。

しかし、持続可能な観光を推進するうえで観光産業の貢献が期待されているにもかかわらず、産業の観点からSDGs達成に寄与する可能性や課題を解明する研究は必ずしも十分ではないといえる。観光産業は地球環境に様々な影響を与えていることは言うまでもなく、その中でも宿泊施設は、エネルギー効率の向上と廃棄物管理の改善、地域社会との共存など、SDGsへの具体的な対応が求められており、宿泊施設が持続可能な社会の実現にどのように貢献できるかを具体的に検討する必要がある。そのため、本稿では観光産業が地球環境に及ぼす影響について検討し、宿泊施設が持続可能な観光に向けて果たす役割をSDGsの具体的な取り組みの分析を通して考察する。

2. 観光産業及び宿泊施設における持続可能性

2.1 観光産業による地球環境への影響

持続可能な社会の実現に向けて、1992年の「環境と開発に関する国連会議（地球サミット）」で「アジェンダ21」が発表され、観光産業においても世界観光機関（UNWTO）や世界旅行ツーリズム協議会（WWTC）、地球会議（Earth Council）によって1995年、「観光産業におけるアジェンダ21（Agenda 21 for the Travel & Tourism Industry）」が作成された。ここでは、廃棄物の最小化とリユースとリサイクル、エネルギーの節約と管理、廃水の管理などの内容が挙げられている。実際、観光産業が地球環境に与える影響は少なくない。たとえば、交通手段や宿泊施設、飲食店などからの温室効果ガスの排出や水の過剰利用と廃水問題、資源の過剰利用、ごみや廃棄物による環境汚染など、様々な問題を抱えている。

United Nationの「Causes and Effects of Climate Change（気候変動の原因と影響）」によると、世界の温室効果ガスの原因は石炭、石油、ガスなどの化石燃料の燃焼による電気と熱の生成だと指摘されており、温室効果ガスが地球を覆うことになると地球温暖化と気候変動が引き起こされる。観光客が移動する際には自動車や船、飛行機などをよく利用するが、これらのほとんどが化石燃料を使用する。そのため、温室効果ガス、特に二酸化炭素の排出の主な原因となっている。世界観光機関によると、全世界の観光活動による二酸化炭素排出量のシェアは4.95%（日帰りを含む）と計算されており、その内訳構成をみると、航空産業が40%で最も割合が高く、次が自動車輸送32%、宿泊産業21%の順となっている（塩谷、2008）。気候変動は観光産業にも様々な影響を及ぼす可能性がある。たとえば、スキーリゾート地に雪が減少して観光地経営が困難になることや洪水や大雨による観光地への被害、生態系の変化などが挙げられる。このような状況にならないために、今後対策を講じなければ地球環境への影響は益々悪化すると考えられる。このように、観光産業は持続可能な開発に積極的に取り組む必要があり、今後持続可能な観光を実現するための役割は大きいといえる。

観光は2016年～2030年までに世界が達成すべきSDGsの17すべてのゴールに直接的、間接的に貢献できる可能性を持っており、UNWTO（2015）は、ゴール8、12、14に貢献できるとしている。また、ゴール14の中では「2030年までに小島嶼開発途上国と後発開発途上国において漁業、養殖業、観光業の持続可能な管理を含めた海洋資源の持続可能な利用による経済的利益を増やす」とされており、観光産業の持続可能な管理が言及されている（藤稿、2018）。持続可能な観光経営を実現するために、近年は持続可能な観光指標（Sustainable Tourism Indicator）を用いている場合があるが、その代表的な例としてUNWTOが2004年に作成した「Indicators of Sustainable Development for Tourism Destinations : A Guidebook」である。ここでは、社会的、経済的、環境的、管理・運営的観点から基本的課題と指標が設定されている。基本的課題として①社会的観点では、観光に対する住民

満足度、コミュニティの観光の影響、観光客満足の維持、②経済的観点では、観光の時期や経済的便益、③環境的観点では、エネルギー管理や水資源の利用と保存、ゴミや下水の処理・管理、飲料水の品質、④管理・運営的観点では開発管理、利用頻度の管理を重要な課題とし、それぞれの課題の基本的指標が示されている（中島・清水、2013）。この指標を有効に活用して課題を解決し、その成果を可視化することは重要であり、今後、観光産業も地域の課題とともに考えていく姿勢が必要である。

2.2 SDGs 達成に向けての宿泊施設の役割

近年、持続可能な社会の実現が世界的に求められている中で、日本の宿泊産業においても様々な取り組みが始まっている。観光庁は、持続可能な取り組みがビジネスとしていかに重要であるかを示すものとして「宿泊施設向け国際基準に対応した持続可能な観光にかかる取組事例集」を公開した。国際基準に対応するため、グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会（GSTC：Global Sustainable Tourism Council）の基準ごとに持続可能な経営管理や法の遵守、取り組み内容の報告と伝達、従業員の参画、節水や廃棄物の削減、有害物質の利用の最小限にするなど、経済や社会、環境への影響を十分に配慮した宿泊施設の取り組みが紹介されている。ここでは持続可能な観光のために新たに取り組みを始めるだけでなく既存の取り組みを見直し、他施設のノウハウを参考に施設の特性に応じた対応が推奨されている。しかし、宿泊施設が持続可能な観光の取り組みが重要であると認識しつつも、その取り組みについて具体的にどのようなことを実施すべきかがわからないという施設も少なくない（観光庁観光産業課、2024）。

株式会社矢野経済研究所（2021）が実施した「ホテル・旅館における SDGs の動向と展望」に関するアンケート調査によると、多くの宿泊事業者が環境問題に問題意識を持ち、約9割の宿泊事業者はSDGsに取り組む必要があると回答したと報告されている。この調査結果は、国内のホテル・旅館を運営する企業180社を対象にして得られたものであり、実際SDGsに取り組んでいるホテル・旅館は38.3%であることが明らかになった。このように、多くの宿泊事業者がSDGsに取り組むべきであると認識しているにもかかわらず、現状では半数以下の宿泊施設がSDGsへの取り組みが実施されていないことがわかる。この背景には、SDGsに取り組むための情報やノウハウ不足、費用の問題などがあると考えられる。宿泊施設は持続可能な経営管理に関する専門的な知識を深め、省エネ設備や廃棄物管理システムの導入などの投資が必要であり、サステナブルな取り組みが困難な場合がある。そのため、政府や自治体などによる宿泊施設への支援も必要とされ、観光庁は「宿泊施設のサステナビリティ強化支援事業」を始め、2024年に宿泊施設の省エネ設備（省エネ型空調、節水トイレ、照明器具など）の導入に必要な経費を一部補助した。『レジャー産業資料』56巻3号（2023）の特集「ホテルビジネス：「千客万来」から「一客十来」へ：強みを活かすオンリーワンホテル」には、エネルギーと水を100%自給するホテル、『日経ビジネス』

2223 号（2024）にも「ゼロエネルギーホテル」の事例も取り上げられている。しかし、先述した矢野経済研究所による研究成果以外には、宿泊施設の SDGs への取り組みを分析した研究は、管見の限り、非常に限られており、必ずしも十分に蓄積されているとはいえない。今後の研究においては、SDGs の実現に向けた各宿泊施設の取り組みの詳細のみならず、特定の地域における複数の宿泊施設の取り組みを分析する試みが必要である。

3. 研究方法

本稿では、まず日本における SDGs の施策および推進体制について概観し、沖縄県における SDGs 推進計画について、外務省や沖縄県庁の公開資料などにに基づき記述する。その後、日本有数の観光地として知られ、豊かな自然そのものが魅力的な観光資源として評価される沖縄本島北部地域に焦点を当て、当該地域に立地するホテルの SDGs への取り組みの実態と課題を明らかにし、今後、地域のホテル産業が持続可能な社会の実現にどのように貢献できるかについて考察する。

沖縄本島北部地域のホテルは「おきなわ SDGs パートナー¹」に登録されている施設を分析対象とするが、具体的な選定方法としては、おきなわ SDGs プラットフォームのホームページに掲載されている北部地域（名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、伊平屋村、伊是名村）と、業種区分で宿泊業／飲食サービス業を選択し、検索結果に基づきホテルを抽出した。以下の表 1 が対象ホテルとその概要を示したものである。

表 1 ホテルの概要

ホテル名	開業日	総客室数	敷地面積	所在地	
オリエンタルホテル沖縄 リゾート＆スパ	2005 年 2 月	361 室	52,988.00㎡	名護市喜瀬	
オン・ザ・ビーチルー	1990 年	36 室	645.00㎡	国頭郡本部町崎本部	
ハイアットリージェンシー瀬良垣 アイランド沖縄	2018 年 8 月	344 室	38,448.87㎡	恩納村瀬良垣	
HIYORI オーシャンリゾート	2021 年 3 月	204 室	13,265.75㎡	恩納村仲泊	
ホテルモントレ沖縄スパ&リゾート	2013 年 6 月	339 室	14,431.00㎡	恩納村字富着	
株式会社 前田産業 ホテルズ	ホテルゆがふいん	1989 年 9 月	121 室	4,527㎡	名護市宮里
	ホテルマハイナウェルネス リゾートオキナワ	2000 年 8 月	263 室	25,000.00㎡	本部町山川
	アラマハイナ コンドホテル	2019 年 3 月	100 室	5,729.48㎡	本部町山川
	ロイヤルビューホテル美ら海	2021 年 12 月	120 室	19,207.49㎡	本部町石川

対象ホテルは大規模なホテルから小規模なホテルもあるが、すべてがリゾートホテルであり、名護市や本部町、恩納村に立地している。恩納村は特にリゾートホテルが多い地域として知られている。前田産業ホテルズは、沖縄県の北部地域に4つのホテルを経営しているため、ホテルの概要をすべて示した。

本研究では上記のホテルがSDGs17の中でどの目標を実現し、具体的にどのような取り組みを行っているかについて「おきなわSDGsプラットフォーム」公式サイトや各ホテル公式ウェブサイト等に公開されている内容を基に分析する。また、リゾートホテルがSDGsに取り組む上で直面する課題について考察する。

4. 日本と沖縄県におけるSDGs関連施策及び推進計画

4.1 日本におけるSDGsの施策および推進体制

SDGsは、持続可能な開発に焦点を当てた一連の目標、ターゲット及び指標として、相互に関連して支え合う17の目標があり、持続可能な開発の三つの柱である経済、社会、環境を統合的かつバランスよく管理することが重要である。SDGsの相互関係は、ストックホルム・レジリエンスセンターが開発した「SDGsウェディングケーキモデル」(図1)によって説明できる。図1でみられるように環境目標が基礎となり、気候変動への対応や生態系を保護することで第2層に描かれているような持続可能な社会の基盤が形成される。社会基盤の目標を達成することによって経済基盤の目標達成が導かれる。

SDGs17(パートナーシップで目標を達成しよう)はSDGsの中核部分にあり、将来を担っていく世代のために、官民などの立場を問わず、あらゆるステークホルダー間の相互協力が必要である(UNWTO・JICA, 2024)。また、SDGsは国ごとの達成度合いの差異があるが、各国の課題を統合的に解決し、国際社会が全体として包括的にSDGsを進める取り組みが必要である(外務省国際協力局地球規模課題総括課, 2024)。Jeffreyらがまとめた「Sustainable Development Report (2024)」によると、日本のSDGsの達成度は世界18位であり、SDGsの推進体制を構築し、17の目標の達成に向けて積極的に取り組んでいる。外務省の説明によると日本は2016年5月、SDGs本部を設置し、同年12月にSDGs推進のための中長期戦略である「SDGs実施指針」を策定し、2019年12月に初めて同方針の改正を行った。改正版では、今後の優先課題と推進体制における政府及び各ステークホルダーの役割と連携の必要性について明記されている。また、日本政府は2030年までに政府の具体的な取組を加速させるため、SDGs実施指針を基に、全省庁による具体的な施策を盛り込んだ「SDGsアクションプラン²」を毎年策定している(外務省, 2024)。具体的な施策内容は、「2030アジェンダ」に掲げられている5つのPであるPeople(人間)、Planet(地球)、Prosperity(繁栄)、Peace(平和)、Partnership(パートナーシップ)に沿った施策が示されている。

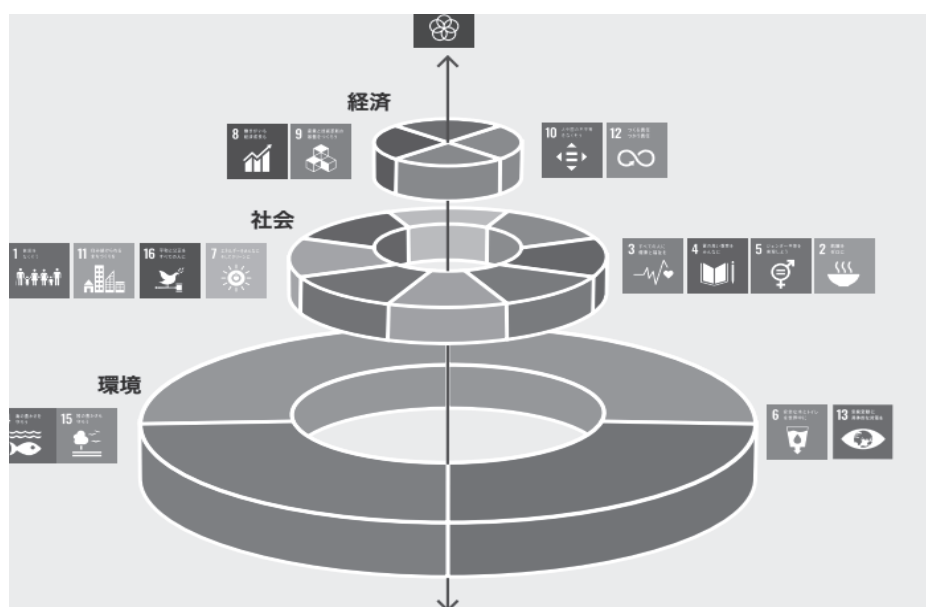


図1 SDGs ウェディングケーキモデル

原典：ストックホルム・レジリエンスセンター（2016）

出所：UNWTO・JICA（2024）より

「SDGs アクションプラン 2023」では、2022 年版と比べて「ビジネスと人権」という項目が新しく追加され、日本企業の人権デュー・ディリジェンス推進に向けて取り組み、国際社会における人権の保護、促進に貢献し、日本企業の価値を高め、国際競争力の向上とSDGs 達成への貢献を図ることが明記されている（SDGs 推進本部、2023）。また、多様性に富んだ包摂的な社会の実現と一極集中から多極化した社会を作り、地域活性化をする必要があり、アクションプランを充実化していくことが強調されている（外務省国際協力局地球規模課題総括課、2023）。今後は、SDGs 達成に向けての先進的な取り組みを日本国内だけではなく、世界に発信し、国際的リーダーシップを強化するとともに、他国との連携を通してグローバルな解決策を促進することが求められる。

4.2 沖縄県における SDGs の推進計画

沖縄県では、2019 年 11 月に知事を本部長とし、SDGs の達成に向けて「沖縄県 SDGs 推進本部」を設置し、2021 年 9 月 2 日に「沖縄県 SDGs 実施指針」を策定した。また、沖縄県は 2021 年度「SDGs 未来都市」と「自治体 SDGs モデル事業」に選定され、持続可能な開発を実現する潜在力の高い都市、地域として多様なステークホルダーとの連携を通して、持続可能な地域社会を実現することを目指している（沖縄県、2021b）。さらに、沖縄県内の SDGs に関連する活動に取り組んでいる企業や自治体、個人、団体などの情報共有およ

び交流、連携を図る場として「おきなわ SDGs プラットフォーム」を創設している。プラットフォームでは SDGs の達成や地域課題に取り組む県内の企業や自治体、個人などが会員登録を行い、会員の活動を支援するとともに情報を発信している。SDGs の達成に向けて効果的取り組みや普及活動を行っている企業や団体は「おきなわパートナー」として登録することができ、1,008 団体が登録されている（2024 年 9 月 30 日基準）。また、沖縄県では、地域社会や企業などの取り組みを促進するために「おきなわ SDGs 認証制度」を導入し、SDGs の理念を尊重し、経済、社会、環境の 3 つの分野を意識した経営を実践する企業、団体などを県が認証し支援している。沖縄県における SDGs 推進の基本理念は「平和を求めて時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合い誰一人取り残さない、持続可能な『美ら島』おきなわの実現」である。沖縄県では、沖縄の歴史や自然、社会的特性を踏まえて表 2 の 12 の優先課題を設定している（沖縄県、2021a）。

表 2 沖縄県における 12 の優先課題

SDGs	沖縄県の 12 の優先課題
目標 1、4、5、8、10、16	①性の多様性（LGBT 等）、障がいの有無、国籍など、互いの違いを認め合い、一人一人が大切にされ、あらゆる場所で活躍できる社会の実現（多様性の尊重、個人の尊厳）
目標 1、2、3、4	②医療・福祉の充実、健康寿命と生きがい、子供を貧困から守る子育てのしやすい暮らし
目標 4	③地域への誇り（しまくとぅばの普及・推進等）と夢・目標をもてる学びの確保、教育の充実
目標 2、8、9、11、12、14、15	④基幹産業として持続可能で責任のある観光（サステイナブル／レスポンシブルツーリズム）の推進、観光との連携・相乗効果等も活用した産業振興（農林水産業におけるブランド化等）、県経済の基盤となる安定的な雇用
目標 8、9、17	⑤日本とアジア・太平洋の架け橋となる物流・情報・金融の拠点
目標 6、7、9、11、13、17	⑥気候変動に適応する強靱なインフラと交通網の整備
目標 6、11、12、13、14、15	⑦多様な生物・生態系や世界自然遺産を含む自然に囲まれた環境の保全、エコアイランドの実現、自然と調和したライフスタイル
目標 3、6、10、11、14、16	⑧基地から派生する諸問題の解決の促進、平和を希求する沖縄として世界平和への貢献・発信
目標 5、10、16	⑨共助、共創型の安全・安心な社会の実現
目標 10、16、17	⑩ゆいまー（相互扶助）の継承、人の和・地域の和
目標 17	⑪地域・世代・分野・文化等を超えた多様な交流と連携の創出
目標 3、4、6、7、9、14、17	⑫世界の島嶼地域における技術・経験の共有と国際貢献、グローバル・パートナーシップ

出所：沖縄県（2021a）「沖縄県 SDGs 未来都市計画」、p.3 より

優先課題は SDGs の 17 の目標が全部含まれており、④と⑫の優先課題が最も多くの目標に該当している。④の優先課題をみると、持続可能な観光の推進と沖縄観光ブランドの確立、産業振興による安定的な雇用の課題が述べられている。

沖縄県は日本の中でも有名な観光地として知られており、他の地域とは異なる沖縄特有の自然や文化などが存在していることから、地域の資源を保護していくことが重要である。⑫の内容では国内だけではなく世界の島嶼地域とのネットワークを構築し、国際貢献に寄与することが課題として挙げられている。

沖縄県の SDGs 推進方針の目標は、沖縄県の資料「SDGs 沖縄－取り組み事例」をみると、①沖縄らしい自然と歴史、伝統・文化を大切にする島、②心豊かで安全・安心に暮らせる島、③希望と活力にあふれる豊かな島、④世界に開かれた交流と共生の島、⑤多様な能力を発掘し、未来を拓く島としている（沖縄県、2024）。

今後、沖縄が目指す持続可能な目標を達成するためには、政府や多くのステークホルダーが協力して様々な地域課題に取り組み、SDGs 達成に貢献する必要性を認識し、持続可能な社会を実現するために努力を重ねることが重要である。

5. 沖縄本島北部地域におけるリゾートホテルの SDGs への取り組み

本研究で対象とする沖縄本島北部地域のホテルは、リゾートホテルとして SDGs に向けた取り組みを多角的に進めている。表3は各リゾートホテルが SDGs17 の目標の中でどのような目標を重点的に達成しているかを示したものである。

表3 ホテルが推進する持続可能な開発目標

ホテル名	持続可能な開発目標 (SDGs)
オリエンタルホテル沖縄 リゾート&スパ	1 貧困をなくそう, 4 質の高い教育をみんなに, 7 持続可能なエネルギー, 8 働きがい、経済成長, 10 人や国を超えて公正な社会を, 11 住み続けられるまちづくりを, 12 消費を減らし、持続可能な消費を, 13 気候変動に具体的な対策を, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
オン・ザ・ビーチルー	7 持続可能なエネルギー, 12 消費を減らし、持続可能な消費を, 14 海の豊かさを守ろう, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
ハイアットリージェンシー 瀬良垣アイランド沖縄	7 持続可能なエネルギー, 8 働きがい、経済成長, 10 人や国を超えて公正な社会を, 11 住み続けられるまちづくりを, 12 消費を減らし、持続可能な消費を, 14 海の豊かさを守ろう, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
HIYORI オーシャン リゾート	3 気候変動に具体的な対策を, 4 質の高い教育をみんなに, 6 清潔な水と衛生, 7 持続可能なエネルギー, 8 働きがい、経済成長, 10 人や国を超えて公正な社会を, 12 消費を減らし、持続可能な消費を, 14 海の豊かさを守ろう, 15 陸の豊かさを守ろう, 16 平和と公正な社会を, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
ホテルモントレ沖縄 スパ&リゾート	1 貧困をなくそう, 2 健康をこころえ, 4 質の高い教育をみんなに, 7 持続可能なエネルギー, 8 働きがい、経済成長, 9 産業、イノベーション、雇用, 10 人や国を超えて公正な社会を, 11 住み続けられるまちづくりを, 12 消費を減らし、持続可能な消費を, 13 気候変動に具体的な対策を, 14 海の豊かさを守ろう, 15 陸の豊かさを守ろう, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
株式会社前田産業ホテルズ	2 健康をこころえ, 3 気候変動に具体的な対策を, 4 質の高い教育をみんなに, 5 ジェンダー平等を実現しよう, 8 働きがい、経済成長, 10 人や国を超えて公正な社会を, 11 住み続けられるまちづくりを, 12 消費を減らし、持続可能な消費を, 14 海の豊かさを守ろう, 17 パートナーシップで目標を達成しよう

出所：おきなわ SDGs パートナーに登録された企業・団体に公開されている内容より筆者作成

各リゾートホテルが目標としている SDGs を確認すると、目標 12、17 が共通してみられる。目標 12「つくる責任つかう責任」は持続可能な生産消費形態を確保することであり、資源の効率的な利用や廃棄物の削減、リサイクル、リユースの推進など、生産過程において資源の浪費を減らし、消費者が責任ある消費行動を促進することを目的とする。目標 17「パートナーシップで目標を達成しよう」は持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化することを目的としている。当該目標は持続可能な社会を実現するための補完的な目標であるといえる。持続可能な生産と消費を推進するためには、国際協力やパートナーシップを通じて技術革新や効果的な実践例が共有され、より効率的に持続可能な開発が実現できると考えられる。

一方、さほど共通してみえない目標は 5（ジェンダー平等の実現）、6（安全な水とトイレを世界中に）、9（産業と技術革新の基盤をつくろう）、16（平和と公正をすべての人に）である。これらの各目標は一つのリゾートホテルを除いて、目標としてあげられていないことがわかる。これらの目標は共通して社会の公平性と包摂性、基本的な生活条件の向上、産業と技術革新の基盤の形成を目指すものである。いずれの目標も国際的な協力を必要とする課題であり、世界規模の連携を通して持続可能な社会の実現に不可欠な要素であるといえる。各ホテルの具体的な取り組みをみると、表 4 に示されている通りフードロス削減や全館照明の LED 化、地産地消の推進、地域貢献活動、環境保全への取り組みについては多くのホテルが取り組んでいることがわかった。外国人、障害者雇用については、公開された内容には言及されていなかった。ホテル産業は多様な文化や背景を持つ人々が利用するため、雇用面でも多様性を尊重し、雇用機会の拡大に取り組んでいくことも必要であると考えられる。

環境保全活動においては、近隣ビーチクリーン活動や紙製のストローの使用、リネン類の不交換やプラスチック製アメニティ使用の削減、水資源の節約など、客室掃除軽減や環境負荷低減に取り組んでいる。また、地域社会と連携した地域貢献活動を行っている。ホテルが地域と連携することで、地域住民の生活水準の向上や地域経済の活性化に寄与することは重要である。例えば、オリエンタルホテル沖縄リゾート&スパは、「やんばる畑人プロジェクト」を実施し、地元の農産物の消費を促進することで地域農業の振興に寄与している。また、ハイアットリージェンシー瀬良垣アイランド沖縄リゾートは、売上の一部を首里城再建に寄付するなど、地域社会に還元する取り組みを行なっている。ホテルモントレ沖縄スパ&リゾートは、サンゴ基金への募金活動や地域掃除を、前田産業ホテルズは、地域団体との連携による花木植栽活動、野生生物保護を目的とした動物病院への寄付活動を行い、地域との共存共栄を図り、地域密着型の取り組みを推進している。

この他にも HIYORI オーシャンリゾートは、従業員の健康管理や女性が働きやすい環境整備やコンプライアンスセミナーの実施など、働きやすい労働環境づくりを推進している。これは SDGs8 の目標に該当し、本研究で対象としているリゾートホテルの多くが目標とし

ているものである。

表4 ホテルのSDGsへの具体的な取り組み

ホテル名	削減 フードロス	LED 電球導入	地産地消促進	地域貢献	クリーン活動	環境にやさしい ストローの使用	障害者・外国人・ 雇用	環境保全	その他
オリエンタル ホテル沖縄 リゾート&スパ	○	○	○	○	○	○	○	○	やんばる畑人プロジェクト (畑人、飲食店、宿泊施設、加工企業などの協力団体)との連携等
オン・ザ・ビーチ チルー	○	○	○	○	○	○	-	○	連泊の客室清掃を削減し、 リネン清掃にかかる汚水排出量やエネルギー量を 削減する取組等
ハイアット リージェンシー 瀬良垣 アイランド沖縄	○	○	○	○	○	○	○	○	売上の一部を首里城再建への 寄付とするクラフト プログラムの実施等
HIYORI オーシャン リゾート	○	○	○	○	○	○	○	○	働きやすい職場作り、従業員の健康診断の定期的な実施等
ホテルモントレ 沖縄 スパ&リゾート	○	○	○	○	○	○	-	○	サンゴ基金への募金活動、 災害への対策等
株式会社前田産業 ホテルズ	○	○	○	○	○	-	○	○	野生生物保護を目的とした 動物病院への寄付活動、 インターンシップの受け入れ等

出所：おきなわSDGsパートナーに登録された企業・団体に公開されている内容分析より筆者作成

このように、沖縄本島北部地域のリゾートホテルはSDGs達成に向けて多角的な取り組みを展開しており、特に環境保護、保全対策や地域貢献、雇用の多様性の面において共通して取り組んでいる点が明らかになった。また、表3で示されているように、目標としている項目に差がみられ、今後は環境や社会、経済のバランスを意識した取り組みを行っていくことが重要であろう。

6. おわりに

本研究では、沖縄本島北部地域のリゾートホテルを対象にSDGsへの取り組みの実態を分析した。その結果、分析対象のすべてのホテルが環境負荷を軽減するための取り組みに注力していることがわかった。沖縄が今後国際的な観光地として発展していくためには、今後も地球環境や地域の自然資源など、環境保護、保全活動を積極的に行い、持続可

能な社会を地域社会および観光客とともに創り出す役割が求められる。また、各リゾートホテルは、地産地消の促進や地域貢献活動を通して、環境負荷の軽減や地域活性化に寄与し、複数の SDGs に貢献していることがわかった。しかし、各ホテルが今後 SDGs の達成に向けた取り組みを強化していくためには、ジェンダー平等の促進や水資源の管理、産業と技術革新の基盤形成、平和と公正についてはさらなる向上が見込まれるといえる。特定の SDGs の項目にだけ注力するのではなく、持続可能な未来を実現していくためには経済、環境、社会のバランスを意識した取り組みとより総合的かつ包括的な SDGs を実践することで、長期的な持続可能な成長を実現できると考えられる。

最後に、本研究では対象としているリゾートホテルの SDGs への取り組みを公開されている内容のみで分析したが、今後は北部地域のみならず他の地域のホテルにも聞き取り調査を通して、沖縄県におけるホテル産業の持続可能な可能性について考察を深めることを研究課題としたい。

注

- ¹ 「おきなわ SDGs パートナー」の登録申請の基準は、公開内容によると沖縄県内に事務所を有する企業・団体や経済、社会、環境分野において統合的に取り組んでいること、SDGs の取り組みなどをホームページに対外的に発信すること、沖縄県を始め、様々なステークホルダーと共に SDGs の普及啓発に取り組む予定のものであると説明されている。
- ² 「SDGs アクションプラン」は、SDGs 実施指針に基づき 2030 年までに目標を達成するために「優先課題 8 分野」において政府が行う具体的な施策やその予算額を整理し、各事業の実施による SDGs への貢献を「見える化」することを目的として策定するものである。

参考文献

- 二神真美（2013）観光分野における持続可能性指標開発の系譜、観光文化 37(1): 9-13.
- 外務省国際協力局地球規模課題総括課（2023）持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けて日本が果たす役割、https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/sdgs_gaiyou_202303.pdf（参照日 2024.10.13）
- 外務省国際協力局地球規模課題総括課（2024）持続可能な開発目標（SDGs）、https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_mokuhyou.pdf（参照日 2024.10.11）
- 岩田賢（2021）サステナブル・ツーリズムの確立と観光指標の意義、サービスロジー 7(2): 57-62.
- Jeffrey D. S, Guillaume L. & Grayson F. (2024) *Sustainable Development Report 2024*, Dublin University Press Dublin, Ireland, 20,
<https://files.unsdsn.org/sustainable-development-report-2024.pdf>（参照日 2024.10.11）
- 株式会社矢野経済研究所（2021）プレスリリース、「ホテル・旅館の SDGs に関する法人アンケート・市場調査を実施（2021 年）」（2021 年 12 月 21 日発表）、www.yano.co.jp/press-release/show/press_id/2872（参照日 2024.10.09）
- 観光庁観光産業課（2024）宿泊施設向け国際基準に対応した持続可能な観光にかかる取組事例集、<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001730862.pdf>（参照日 2024.10.19）
- 片桐由希子（2022）SDGs 未来都市における持続可能な都市のビジョンとその共有・実現にお

- ける観光の役割、Beyond SDGs Innovation 2(2): 1-12.
- レジャー産業資料 (2023) WEAZER 西伊豆：エネルギーと水を 100% 自給するオフグリッド型
居住モジュールを活用した “SDGs ホテル”、特集ホテルビジネス：「千客万来」から「一
客十来」へ：強みを活かすオンリーワンホテル、月刊レジャー産業資料 56(3): 53-55.
- 前田武彦 (2019) SDGs における持続可能な観光の可能性、環境技術 48(5): 260-264.
- 中島 泰・清水 雄一 (2013) 世界観光機関 (UNWTO) による持続可能な観光のための指標を活
用した観光地の管理・運営の体系－概要と国内導入への展望、観光文化 37(1):14-20.
- 日経ビジネス (2024) 観光に広がる SDGs 「ゼロエネルギーホテル」も登場 (2223): 44-46.
- 沖縄県 (2021a) 沖縄県未来都市計画、
https://www.pref.okinawa.lg.jp/_res/projects/default_project/_page/_001/014/197/2024okinawamirai_toshi.pdf (参照日 2024.10.12)
- 沖縄県 (2021b) 沖縄県 SDGs 実施指針、
https://www.pref.okinawa.jp/_res/projects/default_project/_page/_001/014/188/okinawaken_sdgs_zissisisin.pdf (参照日 2024.10.12)
- 沖縄県のホームページ
<https://www.pref.okinawa.jp/kensei/shisaku/1014182/1023438.html> (参照日 2024.10.04)
- 沖縄県 (2024) SDGs 沖縄－取り組み事例、
https://www.okinawa-sdgs.jp/wp-content/uploads/2021/12/oki_sdgs_pamphlet_p.pdf
(参照日 2024.10.04)
- SDGs 推進本部 (2023) SDGs アクションプラン 2023－SDGs 達成に向け、未来を切り拓く、
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_Action_Plan_2023.pdf
(参照日 2024.10.13)
- 塩谷英生 (2008) 地球温暖化の観光産業への影響について、公益財団法人日本交通公社、コラ
ム vol.30、
<https://www.jtb.or.jp/researchers/column/column-globalwarming-tourism-effect-shioya/>
(閲覧日：2024.10.09)
- ストックホルム・レジリエンス・センター (2016 年) The SDGs Wedding Cake,
<https://www.stockholmresilience.org/> (参照日 2024.10.13)
- 藤稿亜矢子 (2018) 『サステナブルツーリズム－地球の持続可能性の視点から』 晃洋書房、19-
20.
- United Nation のホームページ Causes and Effects of Climate Change,
<https://www.un.org/en/climatechange/science/causes-effects-climate-change> (参照日 2024.10.10)
- UNWTO (2015) *Tourism and the Sustainable Development Goals*, Brochure Published and Print by the
UNWTO, Madrid, Spain.
- UNWTO・JICA (2024) 観光を通じた持続可能な開発 (SDGs) の達成－観光プロジェクトのため
の資料ツールキット (TIPs)、17-18.

